

令和4年度 第1回 出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進会議 会議録

1 開催日時 令和5年2月6日（月） 13：30～15：30

2 開催場所 出雲市役所3階 庁議室

3 会議の出席者

(1) 委員（16名）

山岡尚会長、稲根克也副会長、穂葉寛佳委員、大場利信委員、沖田博司委員、梶谷善信委員、金田つばさ委員、神田栄里子委員、神田欣司委員、久野みちる委員、高橋恵美子委員、珍部誠委員、成相修司委員、松本直也委員、森脇俊樹委員、吉田彰二委員

※欠席者4名（金村英俊委員、河上史子委員、松尾由美子委員、丸山実子委員）

(2) 事務局（9名）

総合政策部 藤原部長、内藤次長

政策企画課 杉原課長補佐、松浦係長、山内係長、秦主任

政策企画課文化国際室 山根室長

縁結び定住課 山田課長補佐、木佐係長

4 次第

(1) 藤原総合政策部長あいさつ

日頃から市政運営に対しましてご理解とご協力いただいておりますこと、改めてお礼申しあげる。

前回（R3年度）会議以降、新たに5人の方に委員に就任いただいた。どうぞよろしく願います。

新型コロナについては、政府が感染症法5類への移行などの方針を打ち出した。

ウィズコロナ脱コロナへの政策の転換が進んでいる。

コロナ前の事業運営に少しずつ戻りつつあると思っている。

観光客もコロナ前の8割程度まで回復していると思っているが、コロナが完全に終息したわけではない。

引き続き、予防対策をしっかりとりながら、地域経済の活性化、再生に向け、しっかり舵を取っていきたいというふうに考えている。

さて、平成27年度に出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。

地方創生の目的である人口減少対策に、現在、全力で取り組んでいる。

そのような中、昨年9月、令和4年度から8年間の本市が進むべき方向を示した、新しい総合振興計画「出雲新話2030」を策定した。

総合戦略や、SDGsの理念を踏まえたものとなっている。

人口減少対策を克服するという目的は共通することから、総合戦略と整合性を図っている。

本日の会議については、総合戦略の進捗状況に関して、評価、検証をいただく。

コロナの影響で、KPIの数値目標を達成できていない事業も多くある中で、オンラインでの開催など工夫しながら実施している事業もある。

本日、皆様からいただいた意見は、今後の事業推進に役立てていく。

最後に、委員の皆様の任期は今年度末となっている。皆様には大変お世話になり、改めてお礼を申し上げます。

委員の皆様には、本日が最後の機会となるが、それぞれの立場で忌憚のないご意見をいただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

(2) 推進会議委員の紹介【事務局】

前回会議（R3.10月開催）以降の新任委員5名を紹介

新任委員：沖田博司委員、梶谷善信委員、金村英俊委員、珍部誠委員、松本直也委員
（他の委員の紹介は省略）

(3) 山岡会長あいさつ

一昨年の10月以来、1年4か月ぶりで、久しぶりの会議になる。

令和4年度の第1回で、委員の皆様にとって、任期中の最後の会議になる。

さて、出雲市では様々な地方創生の取組をされており、それに対して、委員の皆様には評価をいただいている。

昨年末にかなり刺激的で驚いたニュースがあり、今、岸田総理も精力的に取り組もうとされているが、昨年1年間の出生数が80万人を割ったということで、これは7年間で20%超の減少とのこと。

人口が減るということは、国力の低下、活力の低下にそのままつながる。

国全体の問題として、何とかこれをくい止めるため、次元を超えた取り組みをするんだということで、今、国会でも議論されている。

全国的な取り組みはもちろん必要である一方、年明けに報道された、日本人の人口移動報告によると、東京一極集中が再び強まっているという内容だった。

新型コロナ感染拡大の期間中は、比較的、密を避けるということで、東京一極集中が少し収まったということもあったが、再び人が東京に移り出したということで、地方にとっては、全体の牌が小さくなる。その上、特に若い人、若い女性が、どんどん東京圏に移住されるということは、ますます定住対策、人口減対策にとって厳しい状況になっていると認識している。

市も新しい総合振興計画を策定されて、これから精力的に取り組まれると思う。
委員の皆様も、市の取り組みについて、しっかりとチェックをいただき、適切なアドバイスをいただきたいと思います。
本日はよろしく申し上げます。

(4) 会議の成立【事務局】

- ・委員20名のうち16名が出席
- ・出雲市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議設置条例第6条第2項の規定により会議は成立

(5) 配付資料の確認

[事前配付資料]

- ・【資料1】出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の本編改訂について
- ・【資料2】出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略令和3年度分評価・検証資料
- ・出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略（冊子）
- ・出雲市総合振興計画「出雲新話2030」ダイジェスト版
- ・参考資料 関係例規
出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略（概要版）
出雲市定住自立圏共生ビジョン（R2～R6）（概要版）

[当日配付資料]

- ・【資料3】出雲市定住自立圏共生ビジョン成果指標の進捗状況（R3実績）
- ・【資料4】令和4年度以降の評価・検証について
- ・出雲市総合振興計画「出雲新話2030」（基本構想）（冊子）
- ・出雲市総合振興計画「出雲新話2030」前期基本計画（R4～R6）

(6) 議事

① 「令和3年度の評価・検証について」説明【事務局】

●出雲市の人口動向

- ・【資料2】により説明。
- ・1ページの人口の数値については、平成27年と令和2年は国勢調査の結果、令和元年と令和3年は、島根県が実施する人口移動調査の結果を基にした各年10月1日現在の推計値を記載している。
- ・令和2年国勢調査は、平成27年と比べて総人口は増。山陰地方の12都市で

唯一、出雲市だけが人口増となった。

- ・ 令和3年の総人口は、平成27年と比べて推計値で933人増
- ・ 一方で、生産年齢人口と年少人口は減少傾向、老年人口の増加傾向は続いており、少子高齢化の状況が進んでいる。
- ・ 地域別では、出雲地域・斐川地域の一部で人口増加がみられるものの、山間部や海岸部では減少傾向
- ・ 令和2年国勢調査による人口は、総合戦略の人口ビジョンの目標人口を496人上回っている。

●定住自立圏共生ビジョンについて

- ・ 総合戦略推進会議の委員の皆様には、定住自立圏共生ビジョン懇談会の委員も兼ねていただいている。定住自立圏共生ビジョンの取組に係る重要業績評価指標（KPI）は、総合戦略のKPIの一部を使用していることから、本日の会議は定住自立圏共生ビジョンの進捗状況の評価、検証も兼ねたものとさせていただく。会議資料として「出雲市定住自立圏共生ビジョン成果指標の進捗状況」をお配りしているが、その内容は総合戦略の資料から抜粋したものとなるため、説明は省略する。

●令和3年度進捗状況（総括）

- ・ 【資料2】により説明
- ・ 4ページには、総合戦略の基本目標に係る実施結果として、5つの基本目標に係る令和3年度実績値を掲載している。
- ・ 数値目標のうち、基本目標（1）雇用創出数は5年間で1,000人、年平均で200人の目標に対して、268人の雇用が生まれており、目標以上の成果が現れている。
- ・ 基本目標（2）に係る社会増は、5年間で1,600人、年平均で320人の目標に対して、251人となっており、目標を達成することができなかった。
- ・ 基本目標（3）に係る出生数については、5年間で8,000人、年平均で1,600人の目標に対して、1,490人となっており、目標を達成することができなかった。
- ・ 基本目標（4）に係る市民満足度調査「住みやすいと感じる人の割合」は、令和3年度の調査結果は89.4%で目標の90%には達していないが、前回の令和元年度調査の86%よりは割合が増えている。
- ・ 基本目標（5）に係る中海・宍道湖・大山圏域人口は、63万8千人で、目標である60万人の維持を達成している。
- ・ 基本目標毎の進捗状況については、令和3年度目標に対して、A、B、C、Dの4段階で評価し、5ページ以降に結果を記載している。
- ・ 全体では、93の重要業績評価指標（KPI）について、目標を達成したA評価が32項目、8割以上達成したB評価が20項目、6割以上達成したC評価が20項目で、6割未満しか達成しなかったD評価が19項目、その他が2項目となっている。

●令和3年度進捗状況（基本目標(1)）

- ・【資料2】により説明
- ・雇用創出1,000人（単年度平均200人）の目標に対して、令和3年度の実績値は268人となり、5年後の目標達成に向けて順調に推移している。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、6ページから8ページに記載している。20の指標のうち、A評価が10、B評価が3、C評価が5、D評価が2となっている。
- ・新規就農者や創業希望者に対しては、支援金の支給や相談対応など、継続的な支援を実施することにより、成果が表れている。
- ・地場企業への支援については、高校の進路指導担当教員を対象とした、企業との情報交換会の実施、生徒を対象とした企業見学会等を行い、高校新卒者の人材確保につなげる等、目標を達成した項目が多くなっている。
- ・滞在型観光の充実とインバウンドの推進については、令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大による全国的な観光需要の冷え込みが直接的に影響を受けた結果となったが、早期回復に向け、誘客プロモーション等需要喚起策を実施した。
- ・9ページと10ページには、国の地方創生推進交付金を活用した事業の実施状況と、企業版ふるさと納税制度の活用状況について、それぞれ記載している。

●令和3年度進捗状況（基本目標(2)）

- ・【資料2】により説明
- ・数値目標は、令和2年度から令和6年度までの5年間で1,600人の社会増。これに対して、令和3年度の実績値は251人となり、目標を単年度平均した320人には達していない。要因として、実績値251人の内訳が、日本人が348人増、外国人が97人減となっており、日本人については社会増が続いているが、外国人が減少したことが挙げられる。
- ・12ページから13ページには、参考データとして、「移動理由別の転入超過の状況」、「県内圏域別の人口移動の状況」、「県外転出入の状況」の表を掲載
- ・就学・卒業の理由で転出超過となっており、就職の理由では転入超過となっている。圏域別の人口移動を見てみると、県内、県外ともに転入超過となっている。
- ・県外転出入の状況は、令和3年は全体で転入超過、地域別でも、東京圏を除く地域で転入超過となっている。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、11の指標のうち、A評価が4、B評価が1、C評価が4、その他が2となっている。
- ・「出雲の魅力発信」では、ホームページによる情報発信については、目標を下回ったが、図柄入り出雲ナンバーの交付については、交付2年目も想定を超える多くの申込があった。
- ・「移住促進」「定住促進」では、助成事業利用による東京圏からの移住世帯数、女性のUターン者数ともに、情報発信による事業の周知の効果が見られ、目標を上回った。

今後も積極的な情報発信などを進めていく。

●令和3年度進捗状況（基本目標(3)）

- ・【資料2】により説明
- ・数値目標は、令和2年度から令和6年度までの5年間で出生数8,000人（単年度平均1,600人）としている。
- ・令和3年度は、1,490人で、令和2年度に比べて増加したものの、死亡数も増加し、自然減の状態が続いている。一方で、外国人のみの出生数は、令和2年度と3年度は同数で、自然増の状態が続いている。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、35の指標のうち、A評価が14、B評価が8、C評価が6、D評価が7となっている。
- ・「結婚支援」では、昨年度に続き、コロナ感染拡大防止のため、婚活ツアーが実施できない等、目標達成はできなかった。
- ・「妊娠・出産・子育てへの切れ目のない支援」では、不妊治療及び不育治療への支援については、目標値を下回ったが、ファミリーサポートセンター利用者数、児童クラブ利用者数、通訳・翻訳件数等で目標を達成した。
- ・「教育の充実」では、全国学力調査、全国学習状況調査の項目では、目標未達成が多かったものの、ひとり親家庭の生徒への学習支援、日本語指導が必要な児童生徒への支援等では目標を達成した。
- ・ワーク・ライフバランスの推進では、企業及び市民への啓発促進について、ワーク・ライフ・バランスに関する企業向け出前講座を開催し、また、令和4年度には「イクボス宣言」を行い、さらなる推進に向け、事業を継続していく。

●令和3年度進捗状況（基本目標(4)）

- ・【資料2】により説明
- ・数値目標は、市民満足度調査における「住みやすいと感じる人の割合」90%としている。
- ・実績値は、令和3年度に実施した調査の結果、89.4%。目標値を若干下回ったが、前回、令和元年度調査時よりも3.4%増加している。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、21の指標のうち、A評価が3、B評価が7、C評価が5、D評価が6となっている。
- ・「安全・安心なまちづくり」について、防災行政無線戸別受信機及びいずも防災メールの加入・登録者（世帯数）の指標は、令和3年度にKPIを改訂したが、ほぼ目標を達成。今後も様々な機会を通して、幅広い年齢層への周知に努めていく。
- ・「共生のまちづくり」について、「外国人住民の長期滞在者の割合」は、雇用情勢が良く、外国人住民の転出が少なかったこと、通訳を配置し相談体制の充実、多言語化による情報発信に努めたこともあり、目標を達成。今後も、市民、団体、企業、行政の協働による取組が必要
- ・「中山間地域の活性化」については、うみ・やま・応援センターの取組や、「うみ・

やま支援施策検討会議」において具体的な施策を横断的に検討していく。

- ・「地域を支える人づくり」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標達成が難しい項目もあったが、くにびきマラソンや一畑マラソンのように参加者を限定するなど、工夫しながら開催できたものもあった。

●令和3年度進捗状況（基本目標(5)）

- ・【資料2】により説明
- ・基本目標(5)については、出雲市、松江市、安来市、米子市、境港市で構成する中海・宍道湖・大山圏域市長会で策定している総合戦略の数値目標を採用している。また、圏域市長会の総合戦略推進委員会には、出雲市からは、山岡会長と稲根副会長にお出掛けいただいている。
- ・数値目標は、圏域人口60万人の維持としている。
- ・実績値は令和3年度末の住民基本台帳人口で約63万8千人。平成26年度以降の住民基本台帳人口の推移をみると、ここ数年3,000人を超える減少となっている。一方で、圏域内への移住者数は、3,000人を維持しており、広域連携の取組が一定のダム効果を果たしていると考えている。
- ・KPI実績値と各施策の評価については、6の指標のうち、A評価が1、B評価が1、D評価が4となっている。
- ・雇用や人の流れの創出を目的として、産業・観光振興事業を中心に取り組んでおり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた結果となった。
- ・ビジネスマッチングの商談件数は、目標を達成できなかったが、コロナによる中止とせず、オンラインで開催することで、263件の商談を行うことができた。また、医工連携事業では、2件の実用化を実現した。
- ・観光振興事業については、海外への観光プロモーションやSNS等を活用し、圏域の魅力を発信した。今後も効果的な情報発信をすることにより、圏域周遊促進及び旅行消費拡大の取組を強化していく。

②「令和3年度の評価・検証について」質疑・意見

●令和3年度進捗状況（総括）関係

【稲葉委員】

KPIに対する達成、未達成の評価を踏まえて、どういう課題が浮き彫りになって、今後どうしていくのかという視点が大事。達成、未達成だけでは次のステップにつながっていかないと感じる。

【事務局】

資料では、それぞれのKPIの達成状況について、コメントをつけており、その中で、結果だけでなく、今後の方向性や進め方について記載しているものもある。

ただし、もう少し踏み込んだ内容の記載が必要なものもあり、今後、記載内容について検討していく。

●令和3年度進捗状況（基本目標(1)）

【松本委員】

基本目標1のR3実績値268人について、具体的にどういった企業に勤めるケースが多いのか。どういった業種が人気があるのかを把握する必要があると思う。

【事務局】

268人の内訳について、5ページに理由別の内訳をお示ししている。

具体的な業種、企業というところは、今日は、手元に資料を持っていない。後日、あらためて資料をお示ししたい。⇒[追加資料]のとおり

【松本委員】

8ページにある「いずも学生登録」には、どれぐらいの登録者の方がいるのか。

また、県外の大学への進学者が多いので、つながりを作るということで考えると、高校と連携するなどして、なるべく多くの方に登録をしてもらうことが必要

【事務局】

いずも学生登録の登録者だが、正確な数字は把握していないが、市内の高校卒業者のうち、大学等進学者が4000人と集計しており、そのうちの概ね4割を登録させる目標で取り組んでいる。

●令和3年度進捗状況（基本目標(2)）

【穂葉委員】

11ページの下の社会動態の内訳の表について、この表は、県内の市町村への転入転出と県外への転入転出両方含まれている。県内からの転入超過もあり、出雲市がダム効果の役割を果たしているところもあると思うが、県内と県外の内訳、あるいは県内の中でもどのエリアからの移動かなど、後日で構わないので、詳細のデータを示していただきたい。

【事務局】

11ページの表の詳細については、データの分析が必要であり、すぐに資料が用意できるかわからないが、確認の上、後日資料をお示ししたい。

⇒[追加資料]のとおり

●令和3年度進捗状況（基本目標(3)）

【久野委員】

資料17ページ、No.46のワークライフバランスの企業や市民に向けた講座の開催数がA評価。市民活動支援課、男女共同参画センターを含めて、様々なところに周知をして企業の方も、やはり人を大事に、会社を成長するという視点で、ワークライフバランス、またハラスメント関係の講座の方の受講者が増えたということでとてもよかったと思う。今後も引き続き、これらの啓発は必要だと考えている。

No.43の支援生徒数（ひとり親家庭の生徒への学習支援）でもA評価。これについては、令和3年度では50組の定員に76名の応募があったということで、令和4年度は募集を100に増やされ、ひとり親家庭だけでなく、コロナ禍の生活困窮者や非課税世帯へ

まで対象を広げたということで、本当に勉強したいけれども、なかなか塾に行けないという家庭への支援が続けられた。この制度は島根県内では、出雲市が唯一で、先日も松江市民の方から、とてもいい制度なので、松江の方でも取り入れてほしいという話を聞いた。今後も引き続き取り組んで欲しい。

そして、人口の増減のところで、全体の人口は増えているが、生産年齢人口は減少しており、いわゆる結婚して子どもを産み家庭を持つというところの増がなかなか見込めない。支援をした生徒、子どもたちが、出雲市内で進学して、また就職できるような仕組みを作っていくことが、将来的には必要だと思う。従って、高校から進学するときに例えばひとり親家庭、非課税世帯の方への出雲市独自の補助などがあると、出雲市に定着をして、さらにこちらで結婚して子どもを産みたい。また、中学校の時に支援してもらったことを出雲市に返したいというような子どもが増えるのではないかと思う。

【事務局】

今年度策定した総合振興計画でも、ふるさと教育に力を入れていくことを謳っている。出雲市に対し愛着を持って、卒業してもいつか出雲市に帰る、或いは卒業した後、市外に居たとしても、ふるさと出雲に貢献しましょうというような取り組みをもっと強くしていくという考えで、総合振興計画を策定した。

人口減少対策については、中山間地域も含めて、来年度から新たな事業展開を様々して、しっかり取り組んでいく。

また、出生数についてだが、令和3年度は1490人。目標の1600人には達していないが、1490人は非常に大きな数字だと思っている。これは松江市よりも多い数字。

出雲市では、「はぴこ」さんたちが一生懸命頑張っていて、結婚に結びつけて、出生数がかなり伸びているという事実もある。今後こういった施策をしっかりと取り組んでいく。

【金田委員】

16 ページ。昨年度の会議でも結婚支援のイベント実施回数が0だったと思うが、イベント実施ができないと、当然、カップル率は見込めないと思う。

18 ページに、出会いの場の提供や婚活セミナー、オンライン婚活などを実施したと書いてあるが、これらを含めてもカップル率は0%だったのか。

また、ここ1年の「はぴこ」さんの登録数（独身男女の登録数）を教えてください。1年前と比べてどのくらい増減があるか。

【事務局】

KPIでは、婚活ツアーに伴うカップル率としており、婚活ツアーをしなかったので、カップル率も0%としている。

ただ、令和3年度は、独身者向けの婚活セミナーや、久野委員にも携わっていただいた、男女共同参画センターと共同で行った家事やろうセミナー、また、オンラインでのイベントを行った。そのうち、オンラインイベントは、18人に参加していただいて、3組カップルが成立した。

「はぴこ」さんの登録数について、令和3年度は、県内で1250人ぐらいで、そのうち出雲部は365人。（県内の3割程度）。

令和2年度は、県内で1377人。出雲部は408人。県内、出雲部とも、若干減少傾向にある。

●令和3年度進捗状況（基本目標④）

【沖田委員】

19ページの市民満足度調査について、平成24年度から比べると、令和3年度は6ポイント増の89.4%になっている。この数字の評価について、例えば他市との比較はどうか。絶対評価か相対評価かの話になるが、かなり高いと認識できるのか。

また、いろいろな項目指標に基づいた結果、最終的に、住みやすいと感じる人の割合の数字が出ていると思う。例えば、教育だとか、交通だとか雇用だとか住宅事情だとかそういった、それぞれの指標から、この数字が出ていると思うが、指標毎の特徴的な傾向があれば伺いたい。

【事務局】

他の自治体との比較はしていないため、絶対評価になるが、高い数字だと考えている。個別の項目については、この市民満足度調査では全部で61項目調査した。

出雲市総合振興計画「出雲新話2030」の81ページに、各項目を大きく七つに分けて、平成24年度の調査と令和3年度の調査とを、比較した重要度、満足度を挙げている。そして82ページには、ニーズ度を挙げている。ニーズ等としては、義務教育の充実が一番高かった。2番目が歩道整備などバリアフリーに対する配慮。以下、就職支援の取組で、上位10項目示している。これに基づき、今年度、総合振興計画を策定している。

たくさん企業が住みやすさのアンケート調査を行っているが、出雲市は大体上位に入っている。そうした結果から見ても、住みやすいと地元の人たちは思っておられると思う。一方で、全国調査であるブランドの調査の中にも、住みたいという項目があり、この調査でも、全国で約千ある自治体の中で、出雲市は毎年50位以内に必ず入っている。昨年が確か35か36位ぐらいで、中国地方の中では、倉敷市に次いで2番目だったと思う。ブランド力が非常に高く、住みたいと思われている市だと思っている。

③「出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の本編改訂について」説明【事務局】

- ・【資料2】、出雲市総合振興計画「出雲新話2030」ダイジェスト版により説明。
- ・これまで総合戦略の位置付けとして、市の最上位計画である出雲市総合振興計画「出雲未来図」をベースとして取組を行ってきたが、出雲未来図の計画期間が令和3年度で終了し、昨年9月に、新たな総合振興計画「出雲新話2030」を策定した。令和4年度以降は、この計画をベースとして、取組を行うため、本編に追加したいと考えている。
- ・「出雲新話2030」は、今後8年間のまちづくりを進めるための基本的な方向を示す、市の最上位計画であり、基本構想と基本計画で構成されている。基本構想は、2030年に向けた出雲市のめざすべきまちづくりの将来像と、将来像を実現するための6つの基本方策、27のまちづくりの施策において、基本的方向を示している。
- ・この「出雲新話2030」の策定にあたり、「出雲新話2030」と総合戦略は、人口減少を克

服し、将来にわたり持続可能な出雲市を実現していくという目的は共通することから、整合性を図ることとしており、前期計画の期間を、総合戦略の終期の令和6年度にあわせる形で、令和4年度から令和6年度までの3年間としている。(後期は5年)

- ・基本理念は「誰もが」「どこでも」「いつまでも」、めざすべきまちづくりの将来像は、『出雲力』で「夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」としている。
- ・目標人口については、市の人口は、令和2年国勢調査で172,775人で、山陰12市で、唯一、人口増となった。外国人住民の増加が大きな要因だが、日本人の社会増も増えており、また、令和3年度の出生数は県内トップで1,490人。ただし、市の人口ビジョンでは2030年には16万8千人になる推計であり、まちづくりの施策を着実に進めることで、17万人台キープを目標とした。
- ・「出雲新話2030」では、将来像を実現するための、6つの基本方策と27のまちづくりの施策、そして、基本方策ごとに、8年後のチャレンジ目標を定めている。
- ・基本方策「ともに創る」のチャレンジ目標は(8年間の新規雇用創出を2000人)、同様に、基本方策ごとのチャレンジ目標は、
 - 「ともに守る」は(8年後のCO2の排出量を46%削減)
 - 「ともに結ぶ」は(8年間の交流人口1億人)
 - 「ともに支える」のチャレンジ目標は2つあり、(8年後の合計特殊出生率2.1と健康寿命延伸1年)
 - 「ともに育む」は(高校生が「出雲に愛着や、魅力・誇りを感じる」と答えた割合を8年後に85%)
 - 「ともに楽しむ」は(8年間の生涯学習等施設利用者数2200万人)としている。
- ・また、「出雲新話2030」では、「めざすべき都市のかたち」と「地域経済の好循環を生む産業別の重点エリア」の2つのエリア別将来像を掲げている。
- ・「出雲新話2030」を策定するにあたり、中学校区単位の14か所で公聴会を開催して多くの市民の皆様からご意見をいただいた。また、総合計画審議会の委員の皆様にも熱心にご審議いただき、市議会議員の皆様からも多くのご意見をいただくなど、「出雲新話2030」は、多くの方に参画いただき策定したものである。

④「出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の本編改訂について」に係る 質疑・意見

【吉田委員】

資料1の1ページの3段落目だが、少し文章が理解しにくい。

「総合振興計画と出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略の両者の整合性を図ります。」などの方がわかりやすい。

【事務局】

検討する。

⑤「令和4年度以降の評価・検証について」説明【事務局】

- ・【資料4】、出雲市総合振興計画「出雲新話2030」前期基本計画により説明
- ・前期基本計画は、「出雲新話2030」の将来像「出雲力で夢☆未来へつなげ 誰もが笑顔になれるまち」の実現をめざし、前期3年間（令和4年度から令和6年度まで）の基本的な施策・事業を体系的に示したもので、基本構想と同様に、総合戦略と整合性を図る。
- ・6つの基本方策、27のまちづくりの施策ごとに、基本的方向、現状と課題、3年の計画期間における具体的施策とまちづくりの指標（KPI）115項目を記載している。
- ・KPI設定の根拠について、次の3つの分類に分け整理している。
 - ①まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略
 - ②それぞれの分野の個別計画「例えば、男女共同参画のまちづくり行動計画」など
 - ③新規設定
- ・①について、総合戦略との整合性を図るために、原則、総合戦略に記載のある指標を採用している。
- ・数値としては、現状値（原則令和3年度実績）、そして前期基本計画の期間が終了する令和6年度の目標値、そして後期基本計画の終了時期である令和11年度の目標値を設定している。
- ・ただし、総合戦略のKPIを採用しているものの中で、前回の総合戦略の改訂以降、前期基本計画の策定段階において、状況の変化などにより、時点修正等をしたKPIがある。それを資料4の網掛け部分で示している。
- ・このように、基本計画側でKPIを見直したものが全部で16項目ある。これらについて、「出雲新話2030」と総合戦略との整合性を図るため、令和4年度以降の総合戦略側のKPIについても、資料4のとおり、変更させていただきたい。

⑥「令和4年度以降の評価・検証について」に係る質疑・意見

【吉田委員】

前期基本計画について説明されたが、前期基本計画のKPIの数値のいくつかを、総合戦略のKPIの数値として使うということか。

【事務局】

総合戦略のKPIの数値は、現行どおりのものもあるが、資料4の網掛けのものについては、前期基本計画の策定段階において、KPIの数値を変更したものであり、それに合わせて、総合戦略のKPIも変更させていただきたい。

【穂葉委員】

前期基本計画の24ページの17番、【「企業とのご縁」を結ぶ】のところのKPIが「学生・Uターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数」となっている。一方で、総合戦略のKPIは「Uターン就職支援窓口相談者数」となっており、定義が異なっているが、これは、両方目指すということなのか。

わかりやすくするのであれば、基本計画のKPIをそのまま、総合戦略のKPIにしてもよいのではないか。

【事務局】

わかりにくいかもしれないが、両方を目指すことになる。

今回、前期基本計画を策定する際に、担当課として、「学生・Uターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数」をKPIとして設定したものである。

【山岡会長】

基本的な話になるが、総合振興計画に基づく前期基本計画と、総合戦略とは齟齬がないようにしなければならない。

前期基本計画で、総合戦略のKPIを使っているもので、今回、前期基本計画の策定に当たり、数値目標を変えたのであれば、当然、総合戦略の目標値も変えなければいけない。

それを、この会議において承認いただいた上で、令和4年度以降の評価、検証を行っていく必要があると思う。

【稲葉委員】

先ほどの例のように、総合戦略と前期基本計画でKPIが異なる場合（「学生・Uターン就職支援窓口相談者のうち市内就職者数」と「Uターン就職支援窓口相談者数」）、総合戦略上はKPIを達成したが、前期基本計画上はKPIを達成しなかったという状況が生まれてくることを容認するのか。やはり、同じ内容であればKPIも統一しておいた方がよい。

【山岡会長】

総合戦略と前期基本計画でKPIが違えば、達成するものとししないものが出てくる。KPIが同じものは、目標値を同じ数値にしておかないとおかしい。

【松本委員】

資料4の観光の部分。令和6年度目標値の宿泊者数を80万人、外国人宿泊客数を12,000人に下方修正している。理由としてはコロナ禍の影響ということだが、徐々にコロナも収束してきており、観光についても活発化するのではないかと思うが、そうしたことも見込んだ上での下方修正なのか。

【事務局】

宿泊者数の令和3年実績は58.5万人。高く目標を掲げるのは確かに必要だが、宿泊者数、外国人宿泊客数、出雲縁結び空港の利用者数については、令和3年度実績や、ここ最近のトレンドを見て下方修正した。

一方、観光入込客数については変更していない。これについては、前期基本計画39ページに記載のとおり、令和6年の目標値は1200万のままで、令和11年は1300万。総合振興計画の「ともに結ぶ」のチャレンジ目標、交流人口8年間で1億人（年平均1250万人）を達成するために、令和6年の目標値は変更せず、令和11年は目標値を上げる設定をしている。

宿泊者数の方は、令和11年は100万人を達成したいと思っている。

⑦「総合戦略全体・その他」に係る質疑・意見

【山岡会長】

国の方では「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定されたと聞いている。現在、各自治体で策定している総合戦略も、今後、これに沿ったものに改訂していくのか。時期なども含め、分かる範囲で教えていただきたい。

【事務局】

昨年12月に、国の方は「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を閣議決定された。先日、国から県への説明会が実施されたと聞いているが、市に対しては、4月頃、説明会が開催され、具体的な指示がされると聞いている。

詳細はそれからになるが、まち・ひと・しごと創生法において、国の総合戦略を勘案して、市の総合戦略を策定することが謳われており、市としても、近々、何らかの取組が出てくる。

法律上は、総合戦略は残っており、令和6年度まではこのまま継続していく方向。ただ、今までは人口減少対策がメインだったが、新たにデジタルの内容が出てきて、総合戦略との絡みがどうなるかなど、詳細の情報収集に努めているところ。

詳細が分かり次第、またこの推進会議の場で、諮らせてもらうということもありうる。その際はよろしくお願ひしたい。

【森協委員】

KPIの評価結果について、A B C Dというのは、目標値に対して、実績値がどれだけあったかというのを客観的に割合で示したものだと思うが、このA B C Dの結果に対して、市ではどう評価するのか。例えばAなら目標を上回ってるから、もう少し目標を上げようとか、Dになってるのは単純に目標が高いかもしれないとか、そういうところの検討はされるのか。

【事務局】

毎年度、評価結果を見て、目標値を見直すことは現時点では考えていない。毎年度の評価結果をしっかりと分析をした上で、後期基本計画や次の総合戦略を策定する時に合わせて見直しを行う。

今回は、総合振興計画を策定する上で、コロナの影響も考慮し、検討していく中で、指標等も一部見直しさせていただいた。